

本県における生産県民所得の概要

調査企画課では、昨年末以来県庁各部局課をはじめ、県庁および会社、団体の協力を得て、本県における県民所得の推計作業を続けてきたが、本年10月末の結果がまとまったので、次のとおり概要を公表することになった。なお本年は時間的、経費的都合により、とりあえず生産部門のみを取り上げただけども、将来は各部門および個人総支出面も加えて推計を行い、

あくまでも総合的見地から県民所得の解析を行うことになつている。

1. 産業別所得とその構成

県経済の生産活動によつて、1年間に新たに附加された価値を貨幣評価したものが生産県民所得で、これは産業別に推計されるために、産業別県民所得ともいわれる（第1表。）

第1表 生産所得（産業別県民所得）

項目	茨 城 県		全 国		対前年比	29 年 度		30 年 度		対前年比
	29 年 度		30 年 度			29 年 度		30 年 度		
	実 額	構成比	実 額	構成比		実 額	構成比	実 額	構成比	
総 額	百万円 110,512	% 100.0	百万円 124,974	% 100.0	113.1	億円 60,212	% 100.0	億円 67,182	% 100.0	111.6
第1次産業	43,349	39.2	49,097	39.3	113.3	13,051	21.7	14,879	22.2	114.0
農業	39,016	35.3	44,365	35.5	113.7	9,919	16.5	11,724	17.5	118.2
林業	2,323	2.3	2,290	1.8	98.6	1,524	2.5	1,453	2.2	95.3
水産業	2,010	1.8	2,442	2.0	121.5	1,608	2.7	1,702	2.5	105.8
第2次産業	21,328	19.3	23,700	19.0	111.1	18,930	31.4	20,732	30.9	109.5
鉱業	2,893	2.6	2,818	2.3	97.4	1,520	2.5	1,314	2.0	86.4
建設業	3,485	3.2	3,492	2.8	100.2	2,906	4.8	3,204	4.8	110.3
製造業	14,950	13.5	17,390	13.9	116.3	14,504	24.1	16,214	24.1	111.8
第3次産業	45,835	41.5	52,177	41.7	113.8	28,516	47.4	31,824	47.3	111.6
卸小売業	14,645	13.3	16,932	13.5	115.6	9,837	16.3	11,025	16.4	112.1
金融保険業	4,987	4.5	6,146	4.9	123.2	2,977	5.0	3,303	4.9	111.0
運輸通信業	5,527	5.0	6,049	4.8	109.4	5,404	9.0	5,939	8.9	110.8
サービス業	15,762	14.3	17,653	14.1	112.0	10,298	17.1	11,507	17.1	111.7
公務	4,914	4.4	5,397	4.4	109.8	—	—	—	—	—
小計(国内国民所得)	—	—	—	—	—	60,497	100.5	67,435	100.4	111.5
海外からの純所得	—	—	—	—	—	△ 285	△ 0.5	△ 253	△ 0.4	—

1) 本県の30年度の生産所得総額は1,250億円で、これは前年の1,105億円より145億円(13.1%)の増加を示し、全国の伸びと比較するときは1.5%上回つている。

本表はコーリン・クラークの産業分類に準拠して産業構造の編成を第1次、第2次、第3次産業に分類して作成したもので、彼の言をかりれば、経済の進歩が1人当り生産高の増加によつて示されるとすれば、第1次産業の労働力を1人当り所得の高い第2次・第3次産業に移動することによつて実現されるといわれ、この点からみると全国の所得構成は第1次22.2%、第2次30.9%、第3次47.3%と順次高くなつている。

これを本県についてみると、第1次39.3%、第2次19.0%、第3次41.7%となり第1次は全国平均より

17.1%とはるかに高くなつているが、これは本県の立地条件に強く結びついている農業県の姿を反映していることは明らかな事実でクラークの説に従えば、本県の産業構成が近代化に程遠い現象を示しているものと言えよう。この点は後に述べる生産の一大要素である労働力人口の構成においても具現される。この影響は当然他の産業に大きくあらわれ、第2次は11.9%、第3次は5.6%も全国平均よりそれぞれ低くなつている。

(2) 産業別にみると、全国の実額は製造業が最高となつてあらわれているのに反し、本県は農業が断然首位にあり、これを構成比の面からながめると、さらに本県産業構造の特性がうかがわれる。すなわち農業は、全国平均の2倍強という大きなウェイトを占めている。しかしながら、これは本県が農業県であ

る当然の帰結であろう。

次はサービス業であり、これに次いで製造業であるが、製造業は全国のそれと比較すると10.2%も低い。しかし、既述の立地条件下において製造業がサービス業と僅少の差をもつて第3位に座している事実も忘れることはできない。すなわち、本県の第2次産業の中心は全国の場合と同様製造業であり、このなかでもその原動力は日製、日電等の大企業であり、その伸長振りは年と共にみるべきものがある。なお、これらの大企業体はそれぞれ生産の合理化促進とコスト引下げに躍起となつてゐることを考え、今後さらに積極的な助長策に期してまつべきものがある。

以下、全国の平均のそれと比較すると、卸売、小売業が2.9%低く、金融保険および不動産業は4.9%で全国と同率を示し、運輸通信その他の公益事業は4.1%低く、県の経済的中心となる都市がほとんど小都市であり、経営規模が小さくしたがって雇用能力に欠け、求職者が近在大都市に吸引される傾向の

ための結果であろう。

総体的にみて県民経済活動は、国民経済活動のそれに反し、収益率の低い第1次産業に依存していることを如実に物語っており、とりもなおさず第2次または、サービス部門である第3次産業が低いことは、今後における本県の経済発展の余地を充分残していることを立証するものともいえよう。

- (3) さらに対前年比の伸びの面を検討すると、第1次産業は13.3%(全国より0.7%低い)の伸びを示し、第2次は11.1%であり全国平均を上回つて1.6%高く、第3次産業においては13.8%の伸びであり、全国平均より2.2%の上昇を示したが、なお第2次産業および第3次産業において今後さらに伸長策を講じることが前述のように緊急の問題ではなからう。

2. 産業別労働生産性

第1表の生産所得と人口推計による有業人口をもとにして、昭和30年の労働生産性を検討してみたのが第2表である。

第2表 産業別労働生産性

区 分	所得 構 成			就 業 人 口 構 成		
	茨 城 県	全 国	全国に占める割合	茨 城 県	全 国	全国に占める割合
総 額	100.0	100.0	1.9	100.0	100.0	2.4
第1次産業	39.3	22.2	3.3	63.2	41.2	3.8
計	35.5	17.5	3.8	62.1	38.0	4.0
農 業	1.8	2.2	1.6	0.3	1.4	0.6
林 業	2.0	2.5	1.4	0.8	1.8	1.1
水 産 業	19.0	30.9	1.1	13.2	23.7	1.4
第2次産業	2.3	2.0	2.1	1.4	1.3	2.5
計	2.8	4.8	1.1	3.2	4.6	1.7
鉱 業	13.9	24.1	1.1	8.6	17.8	1.2
建 設 業	41.7	47.3	1.6	23.6	35.1	1.6
製 造 業	13.5	16.4	1.5	9.8	13.8	1.7
第3次産業	4.9	4.9	1.9	0.8	1.5	1.1
計	4.8	8.9	1.0	3.0	5.2	1.4
卸 売・小 売 業	14.1	17.1	2.0	7.2	11.2	1.6
金 融 保 険・不 動 産 業	4.4			2.8	3.4	2.0
運 輸 通 信・公 益 事 業						
サ ー ビ ス 業						
公 務						

(注) サービス業、公務は分類不能産業を含む。所得構成項目は海外純所得を含まない。

- (1) 所得を生み出す最も重要な要素は、何といつても労働力である。そこでまず総人口に対する就業人口の割合をみると、本県が46.5%、全国の43%に比べわずかながら高い(2.6%)。この就業人口の構成を産業別にみると、それは一応経済活動のふかん図となり、これが所得構成とひとしいものであれば、もちろん産業構造の全容が一目で分り、ここにコリン・クラークの言葉が存在するわけである。

すなわち、1人当り生産高は各産業によりその趣

を異にしており、それはまた第1次産業(農林水産部門)から第2次(生産部門)へと漸増し、また第2次部門より第3次(サービス部門)の方がはるかに高額の額であることによる。したがって労働力を第1次産業に移動させることによつて、経済活動は適正化され、県の経済力がより豊かとなり、生活水準もおのずから向上するわけである。

- (2) そこで本表の所得構成と就業人口構成を比較してみると、就業人口が63.2%を占める第1次産業

第1次産業)のあげた所得は39.3%であり、対比する第2次産業の9%という驚くほど低く、これが鉱業、建設業、林業などの第2次産業になると、13.2%の労働力に10%という所得を生み出しており、第3次産業は16%の人口構成で、41.7%の所得を得たことになる。これは本県が第3次産業において、最も労働生産性が高いという結果になる。この点を考えると、たとえ第3次産業の優位な有業人口をいかに消費して県民所得増加の助長策をとるべきかが、大きなポイントであろう。

このことを産業別にみると、就業人口構成より所得構成の割合が少ないのは、農業と建設業の二つである。

いずれにしても農業の就業人口が62.1%と大きい比率を占めているため、県の所得額、あるいは平均を大きく左右していることはいなめない事実であり、一口に本県の労働性、あるいは生活水準が全国平均より低位にあるということもここに起因するものと考えられる。

これらのことは、それぞれ全国に対して占める割合の面からどう考えても同様のことがうかがえる。ついでに全産業でみると、就業人口は全国の2.4%を占めているが、所得総額においては1.9%となっている。

(3) 以上(1)・(2)で述べたことを具体的に検討するための資料として、産業別に所得額を就業人口で除し、各産業における1人当り所得額としてながめてみると、さらにこの事実が判然とするわけであるが、現在の段階では正確な就業人口の掌握自体に多少の無理もあるので、本表にこの関係を掲げることは割愛した。しかし、推計上利用した就業人口に大きな動きがないという前提に立つてみると、第2次、第3次の各産業は総体的に農林業の2.5倍～3倍の所得を得ていることになる。

これを全国平均に比べてみると、おおむね低くなっている。しかしながら、これもさきに述べた就業人口のウェイトも重視して考察しなければならないことは当然で、全産業平均は全国より23%強も大きく下回っている。

換言すれば本表は、全国より23%強も低い労働生産性の原因究明を産業別に求め、今後の伸展策に寄与しようとするものである。しかし第2表を批判的にみると、矛盾した個所もみられるが、現在の資料ではこの程度しか掌握できない。

3. 人口面所得面よりみた産業落差

昭和29年から同30年にかけての各産業の推移を折り込んで、その落差を就業人口の面および生産所得額の面から検討してみたのが第3表である。

表 3

人口面・所得面による産業落差

区 分	実 数		増 減 率 29 年 30 年	産業(増減率 による)落差		産業 構 造 割 合					
	29 年	30 年		29 年		30 年		30 年			
				2次 1次	3次 2次	2次 1次	3次 2次	2次 1次	3次 2次		
天 城 県	就業人口面	人	人	%	—	—	—	—	—	—	—
	第1次産業	678,233	606,207	89.4	—	—	—	—	—	—	—
	第2次産業	110,180	126,939	115.2	—	—	—	—	—	—	—
全 国	第3次産業	180,629	225,806	125.0	25.82	9.8	16.2	163.9	20.9	177.9	—
	所得面	百万円	百万円	%	—	—	—	—	—	—	—
	第1次産業	43,349	49,097	113.3	—	—	—	—	—	—	—
全 国	第2次産業	21,328	23,700	111.1	—	—	—	—	—	—	—
	第3次産業	45,835	52,177	113.8	△ 2.2	2.7	49.2	214.9	48.3	220.2	—
	就業人口面	千人	千人	%	—	—	—	—	—	—	—
全 国	第1次産業	17,220	16,157	93.8	—	—	—	—	—	—	—
	第2次産業	9,190	9,321	101.4	—	—	—	—	—	—	—
	第3次産業	13,170	13,756	104.4	7.5	3.0	53.4	143.3	47.7	147.6	—
全 国	所得面	億円	億円	%	—	—	—	—	—	—	—
	第1次産業	13,051	14,879	114.0	—	—	—	—	—	—	—
	第2次産業	18,930	20,732	109.5	—	—	—	—	—	—	—
全 国	第3次産業	28,516	31,824	111.6	△ 4.5	2.1	145.0	150.6	139.3	153.5	—

(注) 就業人口は30年国調1%抽出結果速報を用いた。△印は(一)を示す。

まず、就業人口面で第2次産業に対する第1次産業の落差は25.8%で、第3次産業に対する第2次産業のそれは9.8%となっている。また所得面では就業人口の影響と産業構成の特異性から前者のような均衡のとれたすがたではない。これは総体的にみて第1次および第3次の大きな伸びに対し、第2次の伸びがこれに追いつかなかつたことに起因するものであろう。

要するに本県は、人口面では第1次産業のそれが第2次および第3次へと移行し、着々経済発展の方

向に進みつつあることは見逃せない事実である。所得面では農業が29年の凶作に対し、30年が豊作であったため、前述のとおり前年に対する増加率は13.7%を示したのである。第2次産業部門中製造業は、前年に比べ16.3%という大きな伸長率を示しているのに反し、他の産業の伸びがよくないためこの影響が第3表に示すような結果となつて現われている。さらに御・小売・サービス業などの第3次産業部門は、いずれも順調な足どりをたどっていることが注目される。

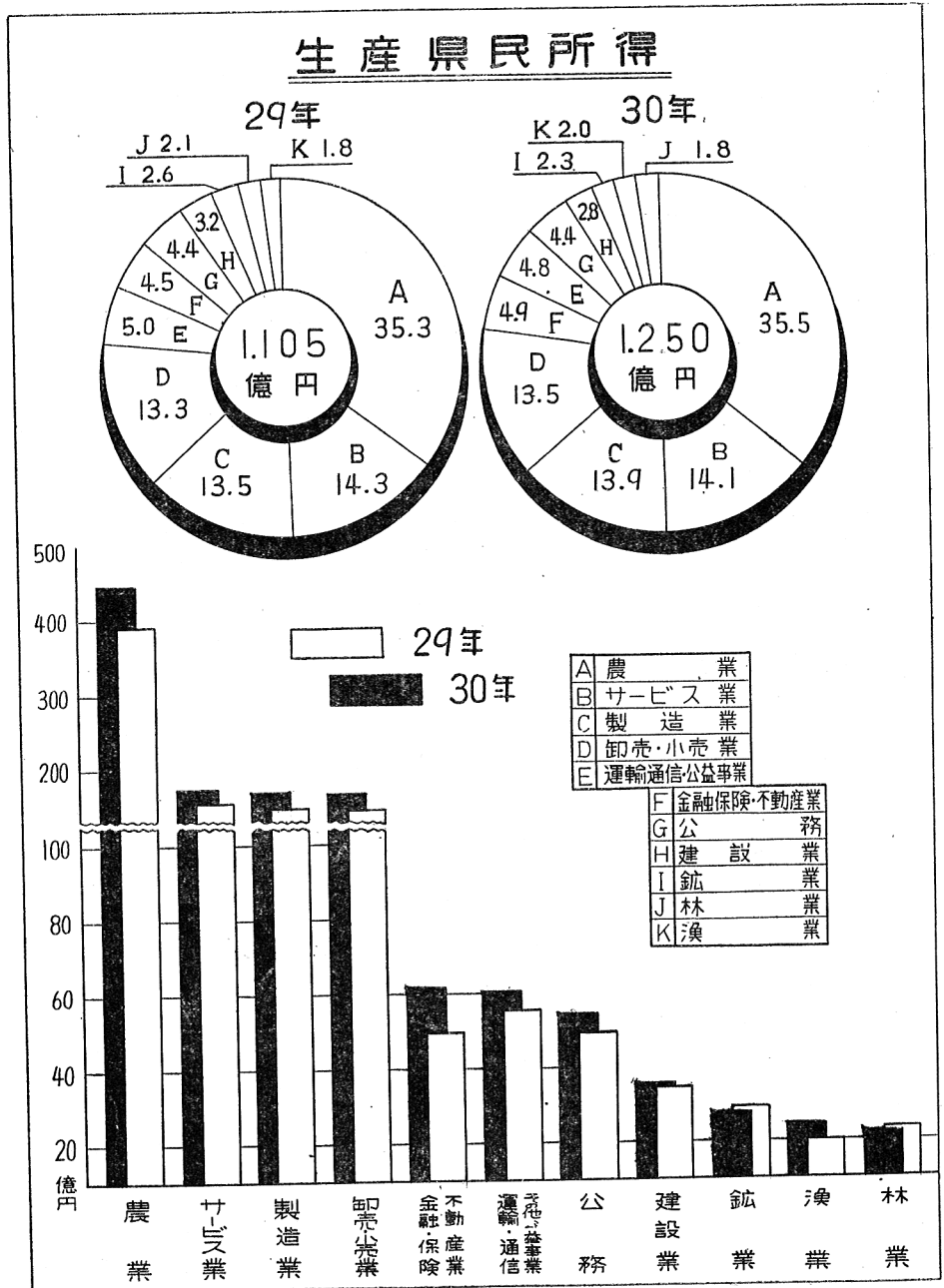
また全国平均をみると、人口面、所得面ともおおむね順調な伸びを示しているが、第2次産業においては頭打ちのきざしがうかがわれる。

もちろん、この落差は大きければ大きいほど経済活動は高度化されてゆくことを示し、これがマイナスになることは逆行を意味するものであるから、ここに労働力と所得の実態をよく掌握し、経済発展の段階を規正する一指標となり得る。

(2) 次に労働生産性をみるために、産業構造の割合をながめると、本県の30年の第1次産業を100とした第2次産業の有業人口は20.9%であり、所得面は4

8.3%となるが、これを全国でみれば、有業人口は7.7%で、その生み出す所得は139.3%という結果となる。また有業人口1人当たり所得は前述のとおりであり、労働生産性はいかに第2次産業が第1次産業より高いかがうかがわれる。これと同様に第2次産業を100とした場合についても、本県および全国もそのすがたは共通しており、より高いことが立証されるわけである。したがって本県における経済発展の余地は、第2次産業や第3次産業の高度化にあるといえよう。

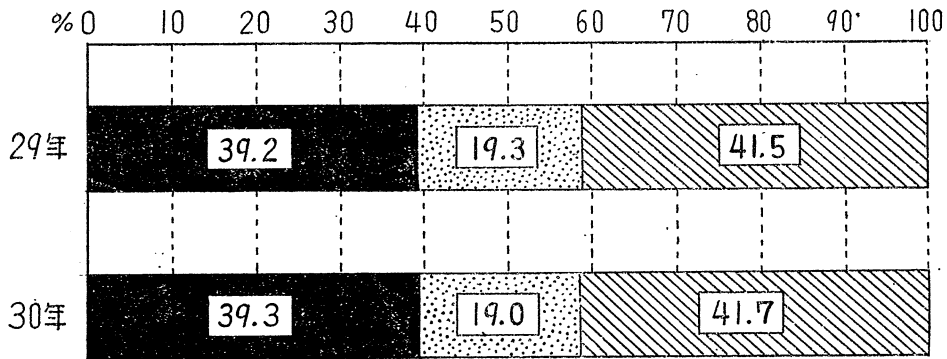
生産県民所得



所得と人口

■ 第1次産業 ▨ 第2次産業 ▩ 第3次産業

所得構成



就業人口構成

